

保有個人データ及び第三者提供記録の取扱いについて

株式会社サーバ 神奈川県川崎市川崎区貝塚 1-7-1

代表取締役 細井 彰一

個人情報保護管理者 細井 彰一

1) 保有個人データの利用目的

- ・取引先の担当者情報(取引の調整・連絡・契約等のため)
- ・問い合わせ者情報(問い合わせ対応のため)
- ・直接取得した採用応募者情報(採用選考のため)
- ・従業者情報(人事管理や勤務管理等のため)

2) 保有個人データ及び第三者提供記録の取扱いに関する苦情相談の申し出先

■株式会社サーバ

神奈川県川崎市川崎区貝塚 1-7-1

個人情報保護管理者：細井 彰一

電話番号：044-221-0871

Eメール：info@server-net.jp

■認定個人情報保護団体

(当社の商品・サービスに関するお問合せ先ではございません)

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC) 認定個人情報保護団体事務局

住所：〒106-032 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル

電話番号：03-5860-7565 01 f 20-700-779

3) 開示等の手続き方法

上記2)までご連絡ください。以下のいずれかの方法で貴殿の保有個人データ及び第三者提供記録につき、開示等の手続きを行います。なお、開示等請求者本人は、電磁的記録の提供による方法などにつき、個人情報取扱事業者である弊社の開示方法を指定でき、弊社は、原則としてご本人が請求した方法によって開示いたします。

① 郵送での手続き

「個人情報開示等依頼書(本人申請用)」をお送りしますのでご本人と確認できる書類のコピーを添付して郵送してください。本人確認後、開示等の要求に応じます。

代理人の場合には、委任状及び代理人様の免許証等ご本人であることを確認できる書類のコピーを添付してください。(本籍地の記載がある場合には、ご面倒でもその箇所を塗りつぶしてください。)

② 直接来社にて手続き

ご本人と確認できる書類をご持参ください。本人確認後「個人情報開示等依頼書(本人申請用)」にご記入いただき開示等の要求に応じます。

代理人の場合には、委任状及び代理人様の免許証等ご本人であることを確認できる書類をご持参ください。

※「個人情報開示等依頼書(本人申請用)」は、郵送又はご持参による手続き終了後当社で破棄いたします。

4) 開示等の方法

書面により開示します。

5) 追加、訂正、削除等の結果通知

追加、訂正、削除等の結果については、修正された内容を書面で通知いたします。

電磁的記録の提供による方法などを指定された場合は、原則としてご本人が請求した方法によって通知いたします。

6) 保有個人データの安全管理のために講じた措置について

当社は、取得した個人情報に対し、以下の安全管理措置を適切に実施し、個人情報を適切に取り扱い、滅失、き損、漏えい及び不正アクセス等を予防しています。(本人の知り得る状態に置くことにより 当該保有個人データの安全管理に支障を及ぼすおそれがあるものを除く。)

(a) 基本方針の策定

個人情報の適切な取り扱いを確保するため、当社の個人情報保護方針を策定しています。

(b) 個人情報の取り扱いに関する規程の整備

(a) で策定した個人情報保護方針に基づき、個人情報の取得、利用、提供、管理等の取り扱いを適切に実施するための個人情報保護マネジメントシステムを構築し、管理体制の構築、取り扱う個人情報の特定、リスクの分析、対策の実施、運用手順の整備、運用状況の確認及び改善等を実施するための規程及び関連文書を整備しています。

(c) 組織的安全管理措置の実施

(b) で整備した規程及び関連文書に基づき、以下の対応を実施しています。

- ・個人情報の管理体制の整備
- ・個人情報の取り扱いの運用手順の整備
- ・漏えい等の事案に対応する体制及び手順の整備
- ・個人情報の取り扱いの状況を確認する手順の整備
- ・各種手順に従った適切な個人情報の取り扱いの実施
- ・個人情報の取り扱いの状況の確認、及びその結果に基づく運用手順及び安全管理措置の見直し及び改善

(d) 人的安全管理措置の実施

(b) で整備した規程及び関連文書に基づき、以下の対応を実施しています。

- ・従業員が個人情報を適切に取り扱うための、従業員に対する必要かつ適切な監督
- ・個人情報を取り扱う従業員は個人情報の秘密を保持することを規定
- ・従業員に対する、個人情報の適切な取り扱い及び個人情報保護マネジメントシステムの実施に関する定期的な教育の実施

(e) 物理的安全管理措置の実施

(b) で整備した規程及び関連文書に基づき、以下の対応を実施しています。

- ・個人情報の管理及び取り扱いを実施する区域での入退室管理
- ・個人情報を取り扱う機器、電子媒体及び書類等の、保管庫等での施錠管理
- ・個人情報が記録された電子媒体又は書類等を運搬する際の、データの暗号化の実施又は追跡可能な輸送サービスの利用
- ・個人情報が記録された機器及び電子媒体を廃棄する際の、個人情報が復元不可能な方法での廃棄

(f) 技術的安全管理措置の実施

(b) で整備した規程及び関連文書に基づき、以下の対応を実施しています。

- ・ 個人情報へのアクセス又は個人情報を取り扱う情報システムの利用について、権限を持った必要最小限の・従業員に限定し、識別と認証を実施
- ・ 外部からの不正アクセスの遮断
- ・ 情報システム等におけるマルウェア等の検知と隔離
- ・ 情報システム及び機器に脆弱性が発見された際の、脆弱性の修正
- ・ 個人情報を含む通信の暗号化

(g) 外的環境の把握

当社は、取得した個人情報を外国において取り扱う場合は、当該外国の個人情報の保護に関する制度を把握したうえで、適切な安全管理措置を実施します。

7) 非開示事由

以下の①～⑦に該当する場合は、開示等の求めに応じられません。応じない場合には、その旨及び理由を書面にて通知いたします。

- ① 「個人情報開示等依頼書（本人申請用）」に記載されている氏名、住所が、本人確認のための書類に記載されている氏名、住所と一致しない場合
- ② 「個人情報開示等依頼書（本人申請用）」に記載されている代理人の氏名、住所が、本人確認のための書類に記載されている氏名、住所と一致しない場合
- ③ 開示等の要求の情報が開示対象個人情報に該当しない場合
- ④ 開示等の要求のあった個人情報の存否が明らかになることによって、本人または第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがある場合
- ⑤ 開示等の要求のあった個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある場合
- ⑥ 開示等の要求のあった個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ又は、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれ、交渉上不利益を被るおそれがある場合
- ⑦ 開示等の要求のあった個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれがある場合

8) 手数料

利用目的の通知、保有個人データの開示、第三者提供記録の開示に応じる場合の手数料は、無料とします。

(開示対象個人情報の訂正、追加、削除、利用・提供の停止の求めに応じる場合にも手数料は不要です。)